

**令和4年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会
(第3回) 議事概要**

○日時

令和5年2月27日(月) 10:00~12:00

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

・ 構成員

大杉座長、河井構成員、吉弘構成員

(オンライン参加) 加留部構成員、島田構成員、小田構成員

(事務局)

徳大寺地域振興室長、甘利地域支援専門官、北島事務官

【議事次第】

(1) 審議

① 調査結果報告

② 審議すべき論点について

(2) その他

【議事概要】

調査結果報告について

○今回の調査結果を受けて、効果的な取組みで国でも全国展開していこうという視点と、押しなべて未だ実施できていないので、新たにやってみましょうという視点。この2つの視点が明らかになったのではないか。

○地域づくり人材育成の取組みが多様化している現状を理解した。市区町村との連携のあり方も含めて、今後どのように検討を進めていくのか、議論を深めていきたい。

- 2点ほど言及したい。まず調査を通じて、ベストプラクティスをどう抽出していくのか議論をしていく必要があると思ったのが1点目。そして2点目に、人材育成に係る財源など政策資源をどの程度投入していくのか検討課題ではないかと考える。
- 各県で行われている事業はどのような計画で、予算上どのような位置付けなのかをきちんと確認しておく必要がある。金額ベースで見ると確かに少ない感もあるが、他の政策との関連で位置付けられているのかは、もう少し考えていく必要があると思う。
- 地域づくり人材をある意味でフェーズ感を持って捉えることで、より明確な分析ができそうだと考察を聞きながら思った。そして最も重要なのは、「都道府県は何ができるのか」というところで、「何ができる、何をしているのか、何ができるはずなのか」というところに寄せた形での考察がさらに深まってもよい。
- 気になったのは、主催側は自分の地域の人たちを対象に考えていたが、他地域の方がどんどんやってきている。他地域の方の参加度合いが結構高まってきていること。
- 人材育成は、時間軸の幅の中で、「どのようなところにゾーンを構えながら人々を受入れていくのか」、「そのイメージを都道府県の職員が持たなければいけない」ということ。そうしないと、現場とは乖離した取組みになってしまう恐れがある。
- これだけの事例を収集し、今後分析していく訳だが、「多様性」といっただけでなく、先ほどから話が出ているフェーズといった切り口で考えていく必要がある。そこから都道府県が特に関わりを持つことの有用性を一段深めて議論をしていく必要がある。
- 資料中の「高い知名度による受講者の確保」、この「高い知名度」とはどのような意味合いか。
 - 「都道府県の名称はある程度の認知があり、都道府県の伝達は結構広範囲に届くのではないかと。県内のみならず近隣県も含めて届くという趣旨」
- 都道府県がやっているから全国的に周知されるとは考えにくい。「知名度」という表現も、情報の伝達の仕方と考えた方が良く、その結果、広く周知が図れた、あるいはそうでなかった。といった話になるのではないかと。

- 市町村名は知らなくても、さすがに都道府県名は知っているということもある。スケールメリットの一つとして、都道府県は、実際に高めているかどうかはともかく、高めやすい仕掛けにはなると思う。
- 事業を企画した際、県庁が「共催」という形で応援してくれたことによるパワー。前向きなパワーをすごく感じた。
- 都道府県が人材育成するということに関し、2点申し上げたい。1点目が主催する都道府県職員の資質向上、今回の研究の成果が良い刺激に繋がればと期待。もう一つが、教育機関が活用されていないのはもったいない。市区町村と連携していろいろ取り組めればパワーが発揮できると感じた。
- 「都道府県職員なりの地域づくり人材の在り方」があると思う。今回の研究は、そのことを考える一つの契機でもあり非常に重要。それから、「教育機関との連携」。ここは非常にもったいない状況が今回浮き彫りになったと思う。
- 県内でも、自力のできる市区町村とできない市区町村がある。都道府県というのは実は2つの顔を持っていて、広域自治体として基礎自治体の連携を図る、あるいは、条件不利地域については基礎自治体と共に直接入っていく役割もあるのだという事は、資料からも読み取れる。
- 条件不利地域という点から整理してもらったが、都道府県によって温度差があることが窺えるものとなった。都道府県がどのような姿勢で人材育成に取り組み、より良い形で進められる方策を考えていければ良い。
- 中核市辺りになると自立を大事にしたがる面もあるので、連携に当たっては、市区町村の意向も踏まえることが必要。

審議すべき論点について

- 資料中「コミュニティースクール」との言葉があるが、その言葉の意図するところは。
 - 「小学校区なり中学校区の単位で設置されている公民館を使った社会教育活動の一環として行われるもの」

- 最近の活動で感じているのは、人材育成や地域づくりは、非常に人的依存度が高いということ。人が替わってやり直しではなく、何らかの物差しを用意して継続性を図って行きましょうと。またそれをするときに個別ではなくある程度広域化してといった議論もできるのではないかと思った。
- 主催者教育が大事。そして対象となる世代、教育段階といった話もあったが、地域という発想を、暮らしや人生、生活の中にどのように考えていくのかを、シームレスに考えていくことも出てくるのではないかと思った。
- 関係人口化に向けた効果の高い事業展開というのは非常に納得感があるが、関係人口を移住・定住促進策の前段と捉えてしまうと、地域間での人材の取り合いという不毛な議論になってしまう。
- 外部委託を採用した事例が多く見受けられるが、委託となれば成果が求められる。その検証は重要で、成果指標の設定の意義やアウトカムとしての評価になり得る仕掛けづくり等は、論点として含めていくことも必要ではないかという印象を持った。
- 都道府県内であまり移住・定住をやると相当支障が出てくると危惧される。都道府県でもそこまではできないと思うので、「移住・定住促進策の前段」との記述は見直したほうがよい。
- 人の活動というのは、市区町村や都道府県の行政区域内で留まるものではなく、ある道の向こうとこちらで何かがすごく大きく変わってしまっただけではない。やはり広域でつないでいくというところ。
- 市区町村も取り組みやすい広域の連携を強化できるというのが、都道府県が地域づくり人材育成に取り組む意義ではないかとあらためて思う。
- 資料中の「橋渡し役・中間支援的な観点」に関しては、やはり担い手は都道府県や市区町村の職員ではないかと。コロナ禍でなかなか横の連携が取りにくかった面もあったが、リスタートできるところまで来たので、横の連携なり仲介機能の充実化を図ることは非常に重要な視点。
- 広い視点を持っていく、外の人たちがよりいろいろな関わりしろをつくっていくと

いう意味でも、媒介的な役割も含めて都道府県が果たす役割はあると思われ、その点考えていく必要がある。

- 市区町村の取組みやすいという点に留意が必要。横連携やベストプラクティスを共有できる仕掛けや、評価の仕組みのある程度の共通化するなどして、取組みを広げることが大切。
- 「地域づくり人材」の一つの姿として、他の都道府県や市区町村の人材と繋がり、お互いに学び合う、研鑽する中から、地域課題の解決に取り組む。そのような仕掛けは国としてどのように考えるかにまでつながっていくと思う。
- 人材の育成を考えると、単に人に紐づいていると異動でリセットされてしまう。事業ノウハウなり、マネジメントあるいはオペレーションといった核心的な部分は共有化できるようにするのも重要な論点。
- 生活困窮者自立支援事業に関わっているが、国研修から都道府県研修にかなりの部分が移管された際、その実施体制がつかれるかどうか非常に大きなポイントであったので各都道府県に「研修企画チーム」を編成した。仮に異動したとしても誰かが残って引き継いでいく仕組みの構築が重要。
- 現場も大事だが、いったん抽象化する仕掛けを都道府県がどのようにできるか、事例を単に紹介し合うのではなく、事例を抽出することによってこれが大事だというものが出てくる。
- 自分の地域を知ることから地域づくりは始まる。現役、次世代と都道府県がしっかりと自分の域内に同じ基準で人材育成に関わっていけば、仮に異動があっても、何かがあったとしても、その都道府県の中では体制は保っていけると思う。
- 実は地域にいる人が関係人口になっていないとよく言われるが、それも、市町村単位で考えるより、都道府県単位で、様々な視点から、アプローチしないといろいろな人との関わりしろが増えていかないと思う。

以上